

第30期 中間株主通信

2009年1月1日～2009年6月30日

国際ロジスティクスサービスで 企業を支える

日本からアジア、そして世界へ——。

当社は、国際海上輸送を幅広く手掛ける独立系NVOCC*です。特に輸出LCL分野では、アジア向けを中心に、国内市場をリードする競争力を保有しています。

昨秋からの世界的な経済危機を経て、世界経済の光景は一変しました。いち早く不況から立ち直り、成長路線へと復帰しつつあるのは、当社が得意とする中国をはじめとするアジア諸国です。

日本のグローバル企業は今、欧米等先進国を対象とする従来型ビジネス、そしてアジアや新興国を対象とする新しいビジネスへの対応が必要とされています。それらを高品質のロジスティクスサービスで支え、新たな時代を先導する“タグボート”となることが、これからの当社の目標です。

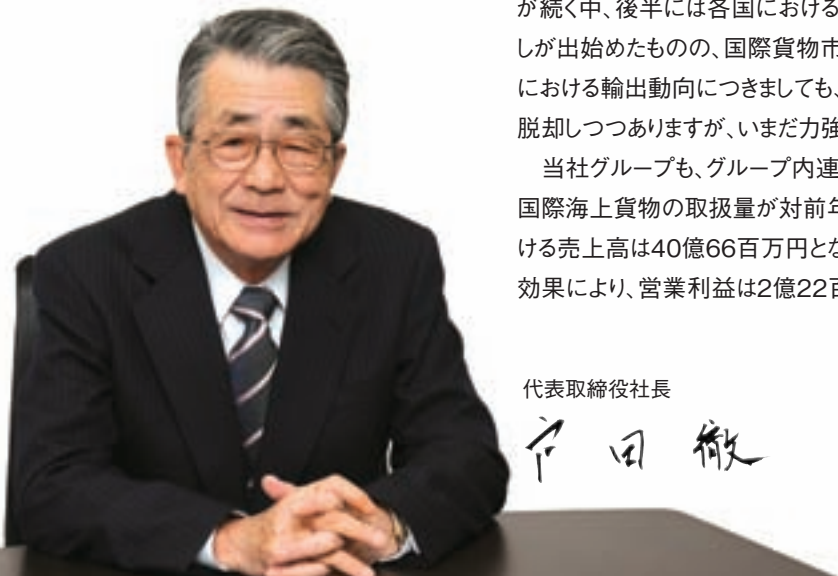
* Non-Vessel Operating Common Carrier = 船舶などの輸送手段を自社で保有しない海上輸送業者

輸出LCLとは…?

急成長する高付加価値型輸送ビジネス

LCL (Less than Container Load) とは、コンテナひとつに満たない貨物の小口混載輸送のこと。注文を受けた輸送業者は、いくつかのLCL案件をひとつのコンテナ分にまとめて輸送を行います。コンテナひとつを借り切るよりもコストを抑えられるのが最大のメリット。電子部品などの小さくとも高付加価値な製品が増えたことや、ロジスティクスの進化に伴う適時小口輸送ニーズの増加を背景に、その市場は急成長しています。

荷動き低迷も、営業強化が奏功し始める



株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心とする金融危機の影響が続く中、後半には各国における景気刺激策の実施や在庫調整の進捗により底打ちの兆しが出始めたものの、国際貨物市場の荷動きは依然として低調に推移いたしました。わが国における輸出動向につきましても、中国での景気対策効果等を受け、急激な下降局面からは脱却しつつありますが、いまだ力強さに欠ける展開が続いています。

当社グループも、グループ内連携を軸に積極的な営業推進活動を進めてまいりましたが、国際海上貨物の取扱量が対前年同期比で大きく減少し、当第2四半期連結累計期間における売上高は40億66百万円となりました。損益面におきましては、支払運賃等の原価削減効果により、営業利益は2億22百万円、保険解約返戻金の計上等により経常利益は3億75百万円、投資有価証券の評価損の計上等により四半期純利益は2億円となりました。

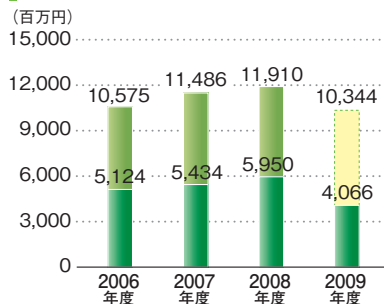
代表取締役社長

阿田 徹

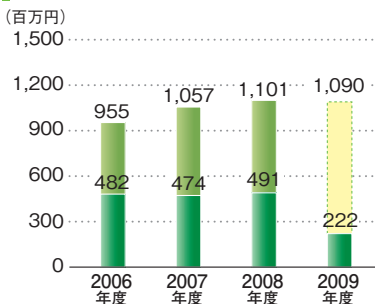
このような状況下、年初より取組んでおります首都圏営業強化、輸入営業強化、各サービス毎での業務提携による効果があらわれてきており、通期連結業績としては、売上高103億44百万円(前期比13.2%減)、当期純利益7億10百万円(同13.7%増)を見込んでおります。

連結決算ハイライト

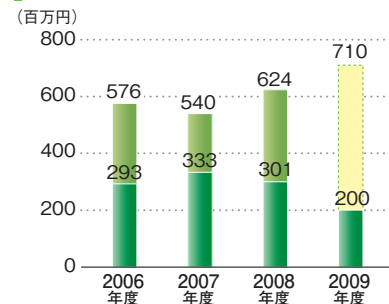
売上高



営業利益



純利益



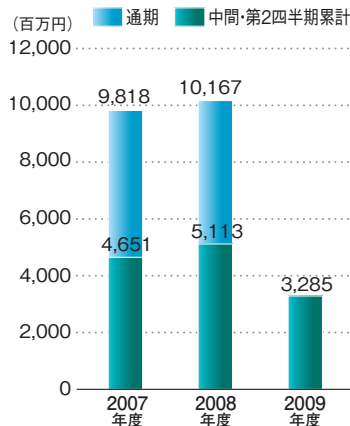
日本

JAPAN

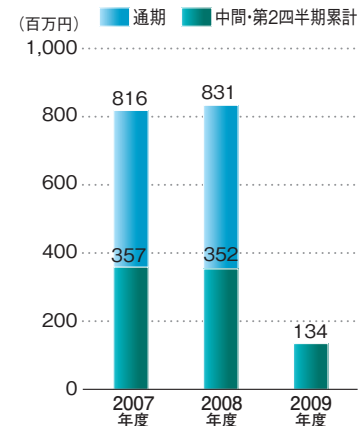
輸出入全般で不況の影響を受ける

国内における国際貨物市場の荷動きは、昨年10月以降の最悪期からは脱しつつありますが、前年同期比で見れば、まだ大幅な落ち込みが続いています。当社グループの輸出入全般の貨物取扱量もその影響を受け、当第2四半期連結累計期間には大幅な減少を余儀なくされました。この結果、売上高は32億85百万円、営業利益は1億34百万円となりました。

売上高



営業利益



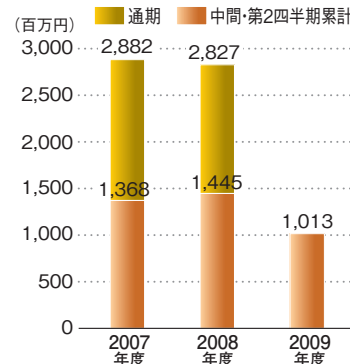
アジア地域

輸入貨物減少するも復活のきざし

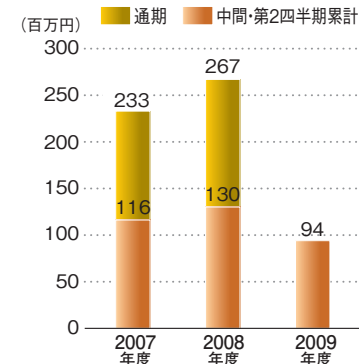
このセグメントは、当社のアジア6現地法人が展開する輸送ビジネスです。日本からの輸入貨物の取り扱いが主な収益源となっており、当第2四半期連結累計期間には日本からの取扱量が大きく落ち込みました。この結果、売上高は10億13百万円、営業利益は94百万円となりました。

ただし、連結営業利益でのグループ内構成比率を前年同期比16%も上げており、同地域はいち早い立ち直りを見せております。

売上高



営業利益



ASIA

その他の地域

OTHER

現地での生産調整が業績に影響

このセグメントに分類されるのは、当社のアメリカ現地法人が展開している輸送ビジネスです。世界同時不況の震源地となったアメリカでは、当第2四半期連結累計期間にも生産調整が続き、アメリカ現地法人の輸入貨物取扱量も大きく影響を受けました。その結果、売上高は75百万円、営業損失は5百万円となりました。

Topics

アメリカ現地法人
通関業開始へ

アメリカ現地法人NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.で、通関業を開始することになりました。

アメリカにおけるフォワーディング部門を強化することにより、お客様への一貫輸送サービスの利便性を高めるとともに、当社グループにとっても、さらなる市場拡大と営業効果をもたらし、事業基盤の一層の強化につながるものと見込んでおります。



第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2008年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年6月30日)
資産の部		
流動資産	3,387	3,423
固定資産	1,504	1,588
有形固定資産	526	531
無形固定資産	186	200
投資その他の資産	792	858
貸倒引当金	△ 1	△ 1
資産合計	4,891	5,012
負債の部		
流動負債	888	830
固定負債	152	142
負債合計	1,041	972
純資産の部		
株主資本	4,018	4,121
資本金	156	156
資本剰余金	146	146
利益剰余金	3,715	3,818
評価・換算差額等	△ 190	△ 107
その他有価証券評価差額金	△ 33	△ 9
為替換算調整勘定	△ 156	△ 98
新株予約権	7	7
少数株主持分	14	17
純資産合計	3,850	4,039
負債・純資産合計	4,891	5,012

※百万円未満は切り捨てております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間 連結会計期間 (自 2008年1月 1 日 至 2008年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2009年1月 1 日 至 2009年6月30日)
売上高	5,950	4,066
売上原価	3,989	2,555
売上総利益	1,961	1,511
販売費及び一般管理費	1,469	1,288
営業利益	491	222
営業外収益	50	161
営業外費用	60	8
経常利益	481	375
特別利益	6	3
特別損失	3	49
税金等調整前四半期(中間)純利益	485	329
法人税、住民税及び事業税	244	133
法人税等調整額	△ 62	△ 6
少数株主利益	1	2
四半期(中間)純利益	301	200

※百万円未満は切り捨てております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間 連結会計期間 (自 2008年1月 1 日 至 2008年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2009年1月 1 日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61	55
現金及び現金同等物の増加額	258	63
現金及び現金同等物の期首残高	3,354	2,223
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	3,612	2,286

※百万円未満は切り捨てております。

株式の状況

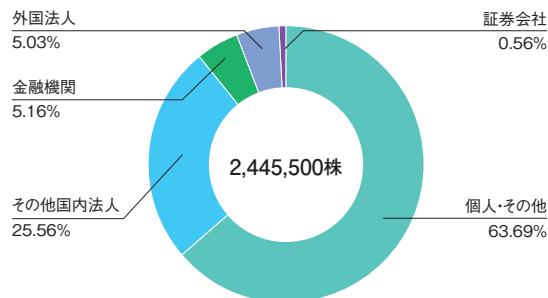
2009年6月30日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,445,500株
株主数	1,204名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
戸田 徹	420,000	17.17
有限会社エーエスティ	410,000	16.77
内外トランスライン従業員持株会	192,300	7.86
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	71,300	2.92
株式会社みずほ銀行	70,000	2.86
戸田 佳宏	65,000	2.66
株式会社アイ・ロジスティクス	65,000	2.66
株式会社ケイラインジャパン	65,000	2.66
沖本 正彦	60,000	2.45
乾 襄二	60,000	2.45

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。	
基準日	定時株主総会	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金を行う場合	6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4	
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.ntl-naigai.co.jp/	
単元株式数	100株	
上場取引所	東京証券取引所市場第二部	
証券コード	9384	

会社概要

2009年6月30日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名: NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	戸田 徹
従業員数	313名(連結)
資本金	156,511,000円
上場市場	東京証券取引所市場第二部
加入団体	FIATA 日本インターナショナルフレイトフォワーダーズ協会(JIFFA) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 日本国際貿易促進協会

役員一覧

2009年6月30日現在

代表取締役社長	戸田	徹
常務取締役	常多	晃
取締役	大川	友子
監査役(常勤)	松浦	博幸
監査役	木曾	隆司
監査役	川崎	裕朗

国内拠点

2009年6月30日現在

本社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル 3階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
広島営業所	広島市南区比治山本町16番35号 広島産業文化センター 10階
門司営業所	北九州市門司区港町九丁目11番 門司港レトロスクエアセンタービル 3階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階

海外拠点

2009年6月30日現在

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.
PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA
上海内外特浪速運輸代理有限公司 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED)
上海内外特浪速運輸代理有限公司 天津支店 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED TIANJIN BRANCH)
上海内外特浪速運輸代理有限公司 大連支店 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED DALIAN BRANCH)
NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA) CO.,LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA) CO.,LTD. BUSAN OFFICE
NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED


内外トランスライン株式会社

〒541-0052

大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル3階

TEL 06-6260-4701 FAX 06-6260-4702